福 井 労 働 局 発 表
平成 31 年 1 月 25 日

担当
福井労働局職業安定部職業対策課
課　　長　　森下　歩
課長補佐　　谷口　敏樹
高齢者対策担当官　長谷河　昌也
電　　話　0776－26－8613

外国人雇用状況の届出状況（平成 30 年 10 月末現在）について

Ⅰ　趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働政策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（旧雇用対策法）」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認を行い、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けられています。

今般、外国人雇用状況の届出について、平成 30 年 10 月末現在の届出状況を集計し公表するものです。

Ⅱ　届出状況の概要

1　届出のあった事業所及び外国人労働者の概要

（1）平成 30 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は 1,249 社（前年同期比 42 社、3.5%増）であり、外国人労働者数は 8,651 人（前年同期比 881 人、11.3%増）であった。

（2）このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 72 社、当該事業所で就労する外国人労働者は 2,890 人であり、それぞれ事業所全体の 5.8%、外国人労働者全体の 33.4%を占めている。

2　外国人労働者の属性

（1）国籍別にみると、ブラジルが最も多く 2,595 人で、外国人労働者数全体の 30.0%を占め、次いで、中国が 25.2%、ベトナムが 21.1%となっている。（別表１）

（2）在留資格別では、「技能実習」が外国人労働者全体の 45.2%、次いで、「身分に基づく在留資格」【注１】が 44.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」【注２】が 7.1%となっている。（別表１）

【注１】「身分に基づく在留資格」は、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

【注２】「専門的・技術的分野の在留資格」は、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度

専門職１・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「介護」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

（３）国籍別・在留資格別にみると、ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が 99.9%となり、具体的には「定住者」が 60.7%、「永住者」が 26.1%となっている。

中国については、「技能実習」が 65.0%、「身分に基づく在留資格」が 20.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 9.4%となっている。（別表１）

３　安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

（１）安定所別の外国人労働者割合をみると、武生所が 45.2%を占め、次いで福井所 35.8%、三国所 8.6%、大野所 5.5%、小浜所 2.9%、敦賀所 2.1%の順となっている。（別表２）

安定所毎の労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合では、武生所が 59.9%、三国所が 28.7%、小浜所が 27.5%、福井所が 8.3%となっている。（別表２）

（２）産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が 44.8%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」【注３】が 30.7%、「卸売・小売業」が 6.7%、建設業 5.2%となっている。（別表４）

【注３】「サービス業（他に分類されないもの）」は、警備業、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

（３）在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が 77.0%、「建設業」が 9.0%となっている。また、「身分に基づく在留資格」では、「サービス業（他に分類されないもの）」が 66.8%を占め、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 34.6%を占めている。（別表６）

（４）国籍別・産業別にみると、ベトナム、中国、インドネシアについては、「製造業」がそれぞれ 71.5%、65.9%、57.2%と最も高い割合を占め、Ｇ７／８等【注４】では、「教育、学習支援業」が 22.8%と高い割合を占めている。（別表７）

（５）事業所規模別の外国人労働者数をみると、「30 人未満」規模の事業所が、事業所数及び外国人労働者数ともに最も多く、それぞれ全体の 63.7%、32.0%を占めている。（別表８）

【注４】「Ｇ７/８等」とは、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ロシア、ドイツ、イタリア、オーストラリア、ニュージーランドをさす。

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成 30 年 10 月末現在）

１．外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

・　外国人労働者数は 8,651 人。前年同期比 881 人（11.3%）増加し、過去最高を更新した。

【増加した要因】
・雇用情勢の改善が着実に進み、「定住者」や「永住者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること
・技能実習制度の活用が進んでいること

等が背景にあると考えられる。

○ 国籍別の状況（別表１、参考－４）

・ブラジル　　2,595 人（全体の 30.0%）[前年同期比 13.9%増]
・中　　国　　2,179 人（全体の 25.2%）[同 5.6%減]
・ベトナム　　1,824 人（全体の 21.1%）[同 38.7%増]
・フィリピン　　888 人（全体の 10.3%）[同 8.2%増]

○ 在留資格別の状況（別表１、参考－５）

・技能実習　　3,908 人（全体の 45.2%）[前年同期比 437 人（12.6%）増]
・身分に基づく在留資格　　3,835 人（全体の 44.3%）[同 352 人（10.1%）増]
・専門的・技術的分野　　610 人（全体の 7.1%）[同 98 人（19.1%）増]

○ 安定所別の状況（別表２）

・武生所　3,906 人（全体の 45.2%）[前年同期比 556 人（16.6%）増]
・福井所　3,093 人（全体の 35.8%）[同 201 人（7.0%）増]
・三国所　　745 人（全体の 8.6%）[同 71 人（10.5%）増]
・大野所　　476 人（全体の 5.5%）[同 29 人（6.5%）増]
・小浜所　　247 人（全体の 2.9%）[同７人（2.8%）減]
・敦賀所　　184 人（全体の 2.1%）[同 31 人（20.3%）増]

２．事業所の状況

事業所全体の状況について

・ 外国人を雇用している事業所は 1,249 社
前年同期比で 42 社（3.5%）増加し、過去最高を更新した。

○ 安定所別の状況（別表２）

・福井所　574 社（全体の 46.0%）[前年同期比 18 社（3.2%）増]
・武生所　328 社（全体の 26.3%）[同 23 社（7.5%）増]
・三国所　154 社（全体の 12.3%）[同２社（1.3%）増]
・大野所　 75 社（全体の 6.0%）[同６社（7.4%）減]
・敦賀所　 65 社（全体の 5.2%）[同３社（4.8%）増]
・小浜所　 53 社（全体の 4.2%）[同２社（3.9%）増]

○ 事業所規模別の状況（別表８、参考－３）

・「30 人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 63.7%、外国人労働者全体の 32.0%を占めている。
・事業所数は 500 人以上規模を除き増加しており、特に「100～499 人以下」規模事業所では前年同期比で 7.0%増加しており、最も大きな増加率。

３．産業別の状況

・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
・ 製造業は外国人労働者数全体の 44.8%
外国人労働者を雇用する事業所全体の 43.2%を占める。（別表４）
・ 製造業の構成比は前年に比べ減少。
・ 建設業の構成比は外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所とも増加。

４．派遣・請負の状況

・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数（別表８、参考－１）
・72 社（事業所全体の 5.8%）、前年同期比５社（6.5%）減少
・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
・2,890 人（外国人労働者全体の 33.4%）、前年同期比 361 人（14.3%）増加

外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成30年10月末現在)

（表１）国籍別 ・ 在留資格別外国人労働者数

（表２）安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（表３）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（表４）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（表５）安定所別 ・ 産業別外国人労働者数

（表６）在留資格別・産業別外国人労働者数

（表７）国籍別・産業別外国人労働者数

（表８）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

（別表１）国籍別・在留資格別外国人労働者数（福井労働局）

平成30年度10月末現在　　単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	8,651	610 (7.1%)	321 (3.7%)	45 (0.5%)	3,908 (45.2%)	253 (2.9%)	224 (2.6%)	3,835 (44.3%)	1,480 (17.1%)	599 (6.9%)	55 (0.6%)	1,701 (19.7%)	0 (0.0%)
中国 （香港等を含む）	2,179 【25.2%】	204 (9.4%)	142 (6.5%)	16 (0.7%)	1,416 (65.0%)	106 (4.9%)	87 (4.0%)	437 (20.1%)	266 (12.2%)	124 (5.7%)	23 (1.1%)	24 (1.1%)	0 (0.0%)
韓国	88 【1.0%】	16 (18.2%)	7 (8.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	3 (3.4%)	2 (2.3%)	68 (77.3%)	49 (55.7%)	11 (12.5%)	2 (2.3%)	6 (6.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	888 【10.3%】	29 (3.3%)	21 (2.4%)	7 (0.8%)	331 (37.3%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)	518 (58.3%)	352 (39.6%)	83 (9.3%)	5 (0.6%)	78 (8.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,824 【21.1%】	93 (5.1%)	73 (4.0%)	6 (0.3%)	1,606 (88.0%)	86 (4.7%)	82 (4.5%)	33 (1.8%)	13 (0.7%)	14 (0.8%)	2 (0.1%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	43 【0.5%】	15 (34.9%)	5 (11.6%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	24 (55.8%)	20 (46.5%)	3 (7.0%)	2 (4.7%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	264 【3.1%】	10 (3.8%)	3 (1.1%)	0 (0.0%)	245 (92.8%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	8 (3.0%)	4 (1.5%)	4 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	2,595 【30.0%】	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,594 (99.9%)	677 (26.1%)	320 (12.3%)	21 (0.8%)	1,576 (60.7%)	0 (0.0%)
ペルー	25 【0.3%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)	21 (84.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)
G7/8＋オーストラリア＋ニュージーランド	228 【2.6%】	175 (76.8%)	37 (16.2%)	4 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	49 (21.5%)	27 (11.8%)	18 (7.9%)	0 (0.0%)	4 (1.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	146 【1.7%】	125 (85.6%)	21 (14.4%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (13.7%)	8 (5.5%)	11 (7.5%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	22 【0.3%】	16 (72.7%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (27.3%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	517 【5.9%】	67 (13.0%)	32 (6.2%)	11 (2.1%)	309 (59.8%)	30 (5.8%)	30 (5.8%)	100 (19.3%)	69 (13.3%)	23 (4.4%)	2 (0.4%)	6 (1.2%)	0 (0.0%)

注1：【　】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（　）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

（別表２）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福井労働局）

平成30年度10月末現在

単位：所、人、％

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所［比率］			うち派遣・請負労働者［比率］	
労働局計	1,249	72 ［5.8］	100.0	8,651	2,890 ［33.4］	100.0
1　福井公共職業安定所	574	31 ［5.4］	46.0	3,093	258 ［8.3］	35.8
2　武生公共職業安定所	328	6 ［1.8］	26.3	3,906	2,341 ［59.9］	45.2
3　大野公共職業安定所	75	1 ［1.3］	6.0	476	4 ［0.8］	5.5
4　三国公共職業安定所	154	23 ［14.9］	12.3	745	214 ［28.7］	8.6
5　敦賀公共職業安定所	65	2 ［3.1］	5.2	184	5 ［2.7］	2.1
6　小浜公共職業安定所	53	9 ［17.0］	4.2	247	68 ［27.5］	2.9

注1：「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

（別表３）安定所別・在留資格別外国人労働者数（福井労働局）

平成30年度10月末現在

単位：人、％

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動（構成比）		③技能実習（構成比）		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明（構成比）	
		計（構成比）		うち技術・人文知識・国際業務				計（構成比）		うち留学	計（構成比）		うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	8,651	610	(7.1)	321	45	(0.5)	3,908	(45.2)	253	(2.9)	224	3,835	(44.3)	1,480	599	55	1,701	0
1 福井公共職業安定所	3,093	379	(12.3)	144	18	(0.6)	1,699	(54.9)	226	(7.3)	208	771	(24.9)	491	155	22	103	0
2 武生公共職業安定所	3,906	85	(2.2)	54	5	(0.1)	1,122	(28.7)	12	(0.3)	9	2,682	(68.7)	738	357	25	1,562	0
3 大野公共職業安定所	476	23	(4.8)	15	7	(1.5)	351	(73.7)	0		0	95	(20.0)	58	29	2	6	0
4 三国公共職業安定所	745	77	(10.3)	69	7	(0.9)	512	(68.7)	11	(1.6)	7	138	(18.5)	94	29	4	11	0
5 敦賀公共職業安定所	184	20	(10.9)	15	2	(1.1)	101	(54.9)	3	(1.6)	0	58	(31.5)	29	14	1	14	0
6 小浜公共職業安定所	247	26	(10.5)	24	6	(2.4)	123	(49.8)	1	(0.5)	0	91	(36.8)	70	15	1	5	0

注1：（　）の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

（別表４）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福井労働局）

平成30年度10月末現在

単位：所、人、％

	事業所数	うち派遣・請負事業所［比率］	構成比	外国人労働者数	うち派遣・請負労働者［比率］	構成比
全産業計	1,249	72 ［5.8］	100.0	8,651	2,890 ［33.4］	100.0
A 農業、林業	11	1 ［9.1］	0.9	37	9 ［24.3］	0.4
うち 農業	10	1 ［10.0］	0.8	36	9 ［25.0］	0.4
B 漁業	41	0 ［0.0］	3.3	87	0 ［0.0］	1.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 ［0.0］	0.0	0	0 ［0.0］	0.0
D 建設業	156	3 ［1.9］	12.5	450	20 ［4.4］	5.2
E 製造業	540	17 ［3.1］	43.2	3,873	241 ［6.2］	44.8
うち 食料品製造業	38	3 ［7.9］	3.0	378	33 ［8.7］	4.4
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 ［0.0］	0.1	1	0 ［0.0］	0.0
うち 繊維工業	267	3 ［1.1］	21.4	1,776	22 ［1.2］	20.5
うち 金属製品製造業	39	1 ［2.6］	3.1	216	9 ［4.2］	2.5
うち 生産用機械器具製造業	16	0 ［0.0］	1.3	104	0 ［0.0］	1.2
うち 電気機械器具製造業	25	1 ［4.0］	2.0	121	23 ［19.0］	1.4
うち 輸送用機械器具製造業	4	0 ［0.0］	0.3	192	0 ［0.0］	2.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 ［0.0］	0.1	3	0 ［0.0］	0.0
G 情報通信業	11	1 ［9.1］	0.9	22	1 ［4.5］	0.3
H 運輸業、郵便業	33	1 ［3.0］	2.6	92	1 ［1.1］	1.1
I 卸売業、小売業	149	2 ［1.3］	11.9	580	8 ［1.4］	6.7
J 金融業、保険業	4	0 ［0.0］	0.3	13	0 ［0.0］	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	3	0 ［0.0］	0.2	23	0 ［0.0］	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	14	2 ［14.3］	1.1	40	15 ［37.5］	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	90	3 ［3.3］	7.2	261	7 ［2.7］	3.0
うち 宿泊業	23	2 ［8.7］	1.8	60	5 ［8.3］	0.7
うち 飲食店	65	0 ［0.0］	5.2	190	0 ［0.0］	2.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	20	1 ［5.0］	1.6	28	1 ［3.6］	0.3
O 教育、学習支援業	20	0 ［0.0］	1.6	129	0 ［0.0］	1.5
P 医療、福祉	57	1 ［1.8］	4.6	106	1 ［0.9］	1.2
うち 医療業	19	0 ［0.0］	1.5	27	0 ［0.0］	0.3
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	38	1 ［2.6］	3.0	79	1 ［1.3］	0.9
Q 複合サービス事業	18	0 ［0.0］	1.4	81	0 ［0.0］	0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	65	37 ［56.9］	5.2	2,654	2,576 ［97.1］	30.7
うち 自動車整備業	4	0 ［0.0］	0.3	13	0 ［0.0］	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	30	29 ［96.7］	2.4	2,558	2,557 ［100.0］	29.6
うち その他の事業サービス業	17	7 ［41.2］	1.4	62	18 ［29.0］	0.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	16	3 ［18.8］	1.3	172	10 ［5.8］	2.0
T 分類不能の産業	0	0 ［0.0］	0.0	0	0 ［0.0］	0.0

注　産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注　「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注　「うち派遣・請負労働者［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表５】安定所別・産業別外国人労働者数（福井労働局）

平成30年度10月末現在

単位：人、％

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	8,651	450	5.2	3,873	44.8	22	0.3	580	6.7	261	3.0	129	1.5	106	1.2	2,654	30.7
福井公共職業安定所	3,093	203	6.6	1,580	51.1	20	0.6	344	11.1	163	5.3	119	3.8	49	1.6	278	9.0
武生公共職業安定所	3,906	65	1.7	1,224	31.3	2	0.1	103	2.6	34	0.9	6	0.2	22	0.6	2,334	59.8
大野公共職業安定所	476	37	7.8	358	75.2	0	0.0	35	7.4	0	0.0	0	0.0	6	1.3	22	4.6
三国公共職業安定所	745	59	7.9	487	65.4	0	0.0	61	8.2	38	5.1	0	0.0	7	0.9	17	2.3
敦賀公共職業安定所	184	64	34.8	77	41.8	0	0.0	10	5.4	7	3.8	4	2.2	18	9.8	0	0.0
小浜公共職業安定所	247	22	8.9	147	59.5	0	0.0	27	10.9	19	7.7	0	0.0	4	1.6	3	1.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

（別表６）在留資格別・産業別外国人労働者数（福井労働局）

平成30年度10月末現在

単位：　人、％

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総　　数	8,651	450	5.2	3,873	44.8	22	0.3	580	6.7	261	3.0	129	1.5	106	1.2	2,654	30.7
①専門的・技術的分野の在留資格	610	19	3.1	211	34.6	12	2.0	60	9.8	33	5.4	59	9.7	2	0.3	10	1.6
うち技術・人文知識・国際業務	321	8	2.5	155	48.3	12	3.7	52	16.2	8	2.5	11	3.4	1	0.3	10	3.1
②特定活動	45	13	28.9	15	33.3	0	0.0	0	0.0	6	13.3	3	6.7	6	13.3	2	4.4
③技能実習	3,908	353	9.0	3,011	77.0	0	0.0	258	6.6	48	1.2	1	0.0	0	0.0	46	1.2
④資格外活動	253	0	0.0	34	13.4	1	0.4	40	15.8	85	33.6	26	10.3	22	8.7	33	13.0
うち留学	224	0	0.0	22	9.8	1	0.4	35	15.6	79	35.3	26	11.6	21	9.4	29	12.9
⑤身分に基づく在留資格	3,835	65	1.7	602	15.7	9	0.2	222	5.8	89	2.3	40	1.0	76	2.0	2,563	66.8
うち永住者	1,480	38	2.6	386	26.1	7	0.5	133	9.0	53	3.6	27	1.8	56	3.8	659	44.5
うち日本人の配偶者等	599	7	1.2	129	21.5	2	0.3	52	8.7	17	2.8	13	2.2	13	2.2	337	56.3
うち永住者の配偶者等	55	3	5.5	16	29.1	0	0.0	8	14.5	3	5.5	0	0.0	1	1.8	22	40.0
うち定住者	1,701	17	1.0	71	4.2	0	0.0	29	1.7	16	0.9	0	0.0	6	0.4	1,545	90.8
⑥不明	－	－		－		－		－		－		－		－		－	

注1：　産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2：　「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

（別表７）国籍別・産業別外国人労働者数（福井労働局）

平成30年度10月末現在

単位：　人、％

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	8,651	2,890	33.4	450	5.2	3,873	44.8	22	0.3	580	6.7	261	3.0	129	1.5	106	1.2	2,654	30.7
中国（香港等を含む）	2,179	165	7.6	133	6.1	1,436	65.9	12	0.6	264	12.1	107	4.9	35	1.6	27	1.2	71	3.3
韓国	88	13	14.8	10	11.4	20	22.7	2	2.3	11	12.5	6	6.8	9	10.2	9	10.2	8	9.1
フィリピン	888	226	25.5	38	4.3	449	50.6	4	0.5	95	10.7	41	4.6	8	0.9	31	3.5	142	16.0
ベトナム	1,824	36	2.0	209	11.5	1,304	71.5	1	0.1	125	6.9	56	3.1	3	0.2	21	1.2	37	2.0
ネパール	43	12	27.9	1	2.3	10	23.3	0	0.0	4	9.3	14	32.6	0	0.0	2	4.7	11	25.6
インドネシア	264	9	3.4	1	0.4	151	57.2	0	0.0	1	0.4	1	0.4	0	0.0	0	0.0	1	0.4
ブラジル	2,595	2,373	91.4	33	1.3	125	4.8	0	0.0	21	0.8	12	0.5	2	0.1	8	0.3	2,355	90.8
ペルー	25	5	20.0	3	12.0	12	48.0	0	0.0	1	4.0	0	0.0	0	0.0	3	12.0	5	20.0
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	228	18	7.9	1	0.4	17	7.5	1	0.4	10	4.4	6	2.6	52	22.8	2	0.9	4	1.8
うちアメリカ	146	9	6.2	1	0.7	7	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	17.8	1	0.7	0	0.0
うちイギリス	22	1	4.5	0	0.0	1	4.5	0	0.0	0	0.0	1	4.5	9	40.9	0	0.0	0	0.0
その他	517	33	6.4	21	4.1	349	67.5	2	0.4	48	9.3	18	3.5	20	3.9	3	0.6	20	3.9

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

（別表８）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福井労働局）

平成30年度10月末現在

単位：　所、人、％

		事業所数	うち派遣・請負事業所［比率］	構成比	外国人労働者数	うち派遣・請負労働者［比率］	構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	うち派遣・請負労働者
全事業所規模計		1,249	72 ［5.8］	100.0	8,651	2,890 ［33.4］	100.0	6.9	40.1
事業所労働者数	30人未満	796	24 ［3.0］	63.7	2,767	122 ［4.4］	32.0	3.5	5.1
	30～99人	245	22 ［9.0］	19.6	1,395	147 ［10.5］	16.1	5.7	6.7
	100～499人	183	23 ［12.6］	14.7	1,766	303 ［17.2］	20.4	9.7	13.2
	500人以上	25	3 ［12.0］	2.0	2,723	2,318 ［85.1］	31.5	108.9	772.7
	不明	－	－ －	0.0	－	－ －	0.0	－	－

注1：「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

［参考表］外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

［参考-１］外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所数	**922**	1.8%	**998**	8.2%	**1,086**	8.8%	**1,207**	11.1%	**1,249**	3.5%
派遣・請負（注２）	84	-4.5%	85	1.2%	70	-17.6%	77	10.0%	72	-6.5%
外国人労働者数	**5,363**	14.3%	**6,021**	12.3%	**6,460**	7.3%	**7,770**	20.3%	**8,651**	11.3%
派遣・請負（注２）	1,584	55.9%	2,074	30.9%	1,889	-8.9%	2,529	33.9%	2,890	14.3%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。
注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

［参考-２］外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所総数	922	1.8%	998	8.2%	1,086	8.8%	1,207	11.1%	1,249	3.5%
建設業	58	-1.7%	75	29.3%	103	37.3%	131	27.2%	156	19.1%
製造業	497	-2.5%	511	2.8%	517	1.2%	533	3.1%	540	1.3%
情報通信業	10	11.1%	12	20.0%	16	33.3%	16	0.0%	11	-31.3%
卸売業、小売業	89	9.9%	100	12.4%	120	20.0%	141	17.5%	149	5.7%
宿泊業、飲食サービス業	66	20.0%	70	6.1%	79	12.9%	86	8.9%	90	4.7%
教育、学習支援業	13	8.3%	13	0.0%	13	0.0%	18	38.5%	20	11.1%
医療、福祉	38	22.6%	44	15.8%	46	4.5%	60	30.4%	57	-5.0%
サービス業（他に分類されないもの）	40	-4.8%	53	32.5%	55	3.8%	65	18.2%	65	0.0%
その他	111	3.7%	120	8.1%	137	14.2%	157	14.6%	161	2.5%

注1：各年10月末現在。
注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

［参考-３］外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所総数	922	1.8%	998	8.2%	1,086	8.8%	1,207	11.1%	1,249	3.5%
30人未満	563	0.9%	628	11.5%	700	11.5%	772	10.3%	796	3.1%
30～99人	197	0.0%	204	3.6%	213	4.4%	239	12.2%	245	2.5%
100～499人	136	5.4%	140	2.9%	148	5.7%	171	15.5%	183	7.0%
500人以上	26	18.2%	26	0.0%	25	-3.8%	25	0.0%	25	0.0%
不明	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－

注：各年10月末現在。

［参考-４］外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
外国人労働者総数	5,363	14.3%	6,021	12.3%	6,460	7.3%	7,770	20.3%	8,651	11.3%
中国（香港等を含む）	2,759	-5.5%	2,498	-9.5%	2,350	-5.9%	2,308	-1.8%	2,179	-5.6%
韓国	52	6.1%	57	9.6%	70	22.8%	89	27.1%	88	-1.1%
フィリピン	446	27.4%	567	27.1%	700	23.5%	821	17.3%	888	8.2%
ベトナム	―	―	409	―	831	103.2%	1,315	58.2%	1,824	38.7%
ネパール	―	―	―	―	―	―	―	―	43	―
インドネシア	―	―	141	―	177	25.5%	215	21.5%	264	22.8%
ブラジル	1,469	71.8%	1,896	29.1%	1,731	-8.7%	2,278	31.6%	2,595	13.9%
ペルー	26	-3.7%	26	0.0%	29	11.5%	33	13.8%	25	-24.2%
G7/8＋オーストラリア＋ニュージーランド	170	9.0%	197	15.9%	203	3.0%	227	11.8%	228	0.4%
その他	441	31.3%	230	-47.8%	369	60.4%	484	31.2%	517	6.8%

注：各年10月末現在。

［参考-５］外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
外国人労働者総数	**5,363**	14.3%	**6,021**	12.3%	**6,460**	7.3%	**7,770**	20.3%	**8,651**	11.3%
専門的・技術的分野の在留資格	**324**	8.4%	**375**	15.7%	**438**	16.8%	**512**	16.9%	**610**	19.1%
うち技術・人文知識・国際業務	－	－	170	－	204	20.0%	246	20.6%	321	30.5%
うち技術	56	14.3%	－	－	－	－	－	－	－	－
うち人文知識・国際業務	98	10.1%	－	－	－	－	－	－	－	－
特定活動	**6**	200.0%	**9**	50.0%	**29**	222.2%	**47**	62.1%	**45**	-4.3%
技能実習	**2,586**	-2.0%	**2,607**	0.8%	**3,018**	15.8%	**3,471**	15.0%	**3,908**	12.6%
資格外活動	**114**	6.5%	**157**	37.7%	**180**	14.6%	**257**	42.8%	**253**	-1.6%
うち留学	92	13.6%	134	45.7%	150	11.9%	227	51.3%	224	-1.3%
身分に基づく在留資格	**2,333**	41.7%	**2,873**	23.1%	**2,795**	-2.7%	**3,483**	24.6%	**3,835**	10.1%
うち永住者	1,208	36.0%	1,345	11.3%	1,280	-4.8%	1,441	12.6%	1,480	2.7%
うち日本人の配偶者	409	15.2%	461	12.7%	457	-0.9%	551	20.6%	599	8.7%
うち永住者の配偶者	40	37.9%	50	25.0%	47	-6.0%	59	25.5%	55	-6.8%
うち定住者	676	80.7%	1,017	50.4%	1,011	-0.6%	1,432	41.6%	1,701	18.8%
不明	**0**	－	**0**	－	**0**	－	**0**	－	**0**	－

注：各年10月末現在。